借り上げ仮設住宅における入居及び居住の実態(1)



建築研究所 独立行政法人 住宅・都市研究グループ 研究員 米野

I. はじめに~調査の趣旨と方法

東日本大震災における応急的住まい 応急仮設住宅(新規建設) 52858戸 公営住宅等 19641戸 民間賃貸住宅の借り上げ 68597戸 (2012年4月上旬時点)



供給戸数の最も多い「借り上げ仮設住宅」に着目して 入居の過程と居住の実態を調査

···-般社団法人ハ°ーソナルサホ°ートセンターのアンケート調査に参画 仙台市内の借り上げ仮設住民への郵送(2012.2-3) 配布2581件、回収1369件(回収率53.0%)

借り上げ仮設住宅への入居の過程

1. 居住地の選択状況

- 元々仙台市内に住んでいた人が全体 の72.3%で、従前と同じ区内の民間賃 貸への入居が中心(各区7~8割)
- 市外からの移転は計375件・27.7%(石 巻・気仙沼・南相馬等)、「親類・縁者 がいた」「職場・学校があった」が理由
- 借り上げ仮設を選んだ理由(複数回 答)は、「自分で住む場所を選べる」 (44.0%)「プレハブ等より早く入居出来 る1(40.0%)ため

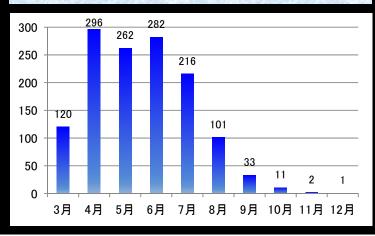


早期入居と立地選択の自由から選択され 前居住区内で主に確保。広域の移動

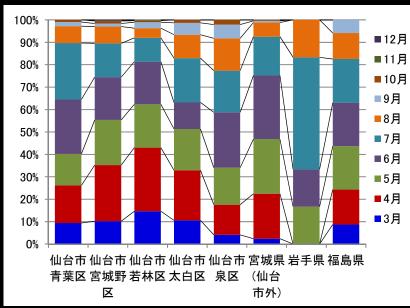
(24.5%) 宮城県(仙台市外) (11.1%) 計261件 (28.4%) (11.5%) (24.5%) 74 泉区 計100件 青葉区 区内78 30 宮城野区 64 計108件 (78.0%)計379件 13 区内272 (71.8%) 太白区 47 計82件 区内84 12 (77.8%)30 10 28 17 区内67 区内214 (81.7%)(69.0%) (32.7%) (31.8%) 若林区 ※数字は件数 福島県計107件 (20.6%) 計310件 10件以上の 移転を記載 (9.3%)

2. 住宅の入居時期

- 最も多いのは4月の296件(全体の22.4%)
- 3・4月の早期の入居(自己契約を切り替え る特例措置の実施前)は計416件・31.4%
- 5月までに累計678件(51.2%)、7月までに累 計1176件(88.8%)が入居し、8月以降は減少



津波被害の沿岸区(宮城野・若林)からの入居は 早いが、仙台市外からの移転は5月以降が中心



借り上げ仮設住宅における入居及び居住の実態(2)

建築研究所 独立行政法人

住宅・都市研究グループ 研究員 米野

Ⅲ. 借り上げ仮設住宅での居住の状況

1. 居住水準の評価

「宮城県の民間賃貸住宅借り上げの目安」 に合致するかの4段階で評価

住宅間取り	入居世帯員数	月額賃料*	_
1K	1人(単身)	32,000円	
1DK	1~2人	42,000円	*賃料は相 -場であり、
2K	2人	45,000円	- 場 こめり、 _ この金額に
2DK	2~3人	48,000円	2万円を加
2LDK	2~4人	68,000円	「えた金額を - 上限額の目
3DK	4人	57,000円	安とする。
3LDK	4人以上	69,000円	

- 目安合致+目安以上で計86.3%: 大半の世 帯は妥当な間取りの住戸を確保
- 世帯人員が多いほど許容範囲+目安以下 の割合増える:4人世帯で計24.1%、5人世帯 51.9%、6人以上79.0% = 多人数世帯は狭い

	借り上げ仮設住宅の間取り											
		ワンルー ム,1K	1DK	2K	1LDK, 2DK	2LDK	3K, 3DK	3LDK	それ 以上	その 他	合計	
世	1人	度数	135	56	45	35	16	14	3	0	1	305
帯		%	44.3%	18.4%	14.8%	11.5%	5.2%	4.6%	1.0%	0.0%	0.3%	100%
人員	2人	度数	17	12	52	121	124	59	28	7	2	422
只		%	4.0%	2.8%	12.3%	28.7%	29.4%	14.0%	6.6%	1.7%	0.5%	100%
Ì	3人	度数	8	3	22	56	70	69	29	5	0	262
	Ì	%	3.1%	1.1%	8.4%	21.4%	26.7%	26.3%	11.1%	1.9%	0.0%	100%
	4人	度数	7	1	10	31	32	67	51	4	0	203
		%	3.4%	0.5%	4.9%	15.3%	15.8%	33.0%	25.1%	2.0%	0.0%	100%
lì	5人	度数	1	2	3	4	8	22	25	12	0	77
		%	1.3%	2.6%	3.9%	5.2%	10.4%	28.6%	32.5%	15.6%	0.0%	100%
lì	6人 以上	度数	0	0	1	4	5	19	12	11	0	52
		%	0.0%	0.0%	1.9%	7.7%	9.6%	36.5%	23.1%	21.2%	0.0%	100%
合	計	度数	168	74	133	251	255	250	148	39	3	1321
		%	12.7%	5.6%	10.1%	19.0%	19.3%	18.9%	11.2%	3.0%	0.2%	100%
凡例:		+:目安以上		310	23.5%	0	:目安台	致	828	62.8%		
		Δ:	許容範	囲	115	8.7%		:目安以	下	65	4.9%	

2. 居住水準に影響する要因

[従前の居住地]

- 津波被害の宮城野区・若林区では、許容範 囲+目安以下が計15%程度で若干大きい →区内の**物件が不足**して選べないため?
- 福島県からの入居でも、許容範囲+目安以 下が計21.4%と大きい
 - →遠距離移転で物件探し遅れたため?

[入居の時期]

- 3・4月入居: 目安以上が25%以上と多いが、 許容範囲+目安以下も20~25%と多い
 - →自己負担前提のため資金の差が出た?
- 5~8月入居: 目安合致が66~68%と多い
 - →目安に基づいた物件探しが行われた?
- 9月以降入居:目安以上も許容範囲+目安 以下も増える
 - →件数は少なく特殊なケースの申請か?



- 大半の世帯では入居人数の目安に見合った 妥当な間取りの住戸を確保出来ている
- 多人数世帯、早期入居者の他、物件少ない 津波被害区居住者、物件探し困難な遠距離 転者は適切な水準ではない可能性

